

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)等		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	地球環境局		担当課室	地球温暖化対策課 国民生活対策室		室長 植田 明浩
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		上位政策	地球温暖化対策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府が掲げる目標である温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減を達成するためには政府の取組は無論のこと、企業及び国民の協力が不可欠である。そのため、国民運動を展開し、低炭素社会の認知と理解を含め、企業及び国民の更なる具体的な行動を促し、もって特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門の排出量削減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特にCO2排出量増加が著しい業務部門、民生部門におけるCO2排出量削減のために「チャレンジ25キャンペーン」を展開。具体的には、「チャレンジ25キャンペーン」の「6つのチャレンジ」、「クールビス」、「うちエコ」等の働きかけを各界各層国民、企業・団体等を対象に実施し、加えて音楽、映画、スポーツ、ファッション等の連携及びメディアの活用による働きかけにより、企業及び国民のライフスタイル・ワークスタイルの変革を促進する。					
実施状況	地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催(大手電鉄会社と連携したクールビズトレインの運行を行うためのキックオフイベント、環境省・地元自治体・企業の協議会等と連携したサイクルシェアを中心としたエコ体験ツアーの実施、クールアース・デーにライトダウンを呼びかけるイベントの実施、等)、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等、多種多様に実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	1,914	1,019	1,019
	執行額	—	—	1,859		
	執行率	—	—	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	1,859		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業採択時には公募した事業を審査しており、事業完了後は事業主体から実績報告書や証拠書類を提出させ確認等を行っている。また、年4回、WEBによる温暖化防止に関する意識調査を行い、温暖化防止に対する意識の変遷や温暖化防止のための行動の実践率及び実施した広報等の効果の検証等を行った。個別のイベント等を行う際は、連携する団体との打合せから事前準備、実施に至るまで担当職員が状況把握を行った。				
	見直しの余地	21年度予算の4事業計19億円について、抜本的な見直しを行い、22年度予算では2事業計10億円とした。現状では、より少ない予算で多くの人に温暖化防止行動の実践を促すと考えられる方法で行っているが、意識調査を活用した実施広報等の検証・評価等による、より効果的な手法の検討は事業実施の中で継続して行う。				
チーム監視の所見率化	現状維持 (より効果的な手法の検討を行い、引き続き、効率的な事業実施に努めること。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額)					
	(百万円)					
	19年度	20年度	21年度			
—	—	—				

環境省
1,859百万円

低炭素社会づくり推進事業(チャレンジ25国民運動関連事業費)

【内容】

地球温暖化防止のための国民運動の展開として、地球温暖化防止に向けた取組を進める様々な団体等と連携したイベントの開催、チャレンジ25キャンペーンWEBサイトの運用や各種広報ツールの制作等を実施。

企画競争・委託

A 株式会社博報堂
802百万円

21年度低炭素社会づくり推進事業
【業務内容】
温暖化防止のための「チャレンジ25キャンペーン」の進行管理、効果の調査・検証、企画立案及び進行管理の実施等。

外注費

E. 廣済堂
34百万円

WEBサイト運営

外注費

F. 東北新社
22百万円

事務局運営業務

外注費

G. (株)シンク・ツ
7百万円

事業評価調査

企画競争・委託

B 株式会社博報堂
260百万円

21年度地域からはじめる低炭素社会づくり支援事業
【業務内容】
地域における低炭素社会づくりに向けた自立的・継続的な活動を推進する機運の醸成、また、それを支援する地域の様々なステークホルダーとの連携を実施。

外注費

H. (株)プレック
研究所
3百万円

NPO/NGOメディア連携事務局
運営業務

企画競争・委託

C 株式会社電通
490百万円

CO2削減アクション推進事業
【業務内容】
CO2 25%削減に向け、国民1人1人に対して具体的なCO2削減の実践を呼びかける国民運動

外注費

I. (株)電通テック
32百万円

事務局運営業務

外注費

J. (株)ベクトル
10百万円

報道対応業務

外注費

K. (株)電通リサーチ
5百万円

事業評価調査

企画競争・委託

D 株式会社電通
307百万円

1人1日1kgCO2削減・クールアースデー運動推進事業
【業務内容】
クールアース・デーキャンペーンの推進等。

外注費

L. (株)電通テック
22百万円

事務局運営業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)博報堂			C (株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広報素材製作、新聞・映像素材製作、広報媒体使用費	568	雑役務費	広報素材製作、新聞・映像素材製作、広報媒体使用費	329
一般管理費		63	一般管理費		55
人件費		50	人件費		33
外注費	(株)廣済堂 Webサイト運営	34	外注費	(株)電通テック 事務局運営業務	32
外注費	(株)東北新社 チーム・マイナス6%運営事務局 作業費	22	外注費	(株)ベクトル 報道対応業務	10
借料	Webサーバー借り上げ	18	外注費	(株)電通リサーチ 事業評価調査	5
外注費	(株)シンク・ツー 事業評価調査	7	借料	事務所備品借料	3
その他	旅費、印刷費	2	消費税		23
消費税		38			
計		802	計		490
B (株)博報堂			D (株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広報素材製作、新聞・映像素材製作、広報媒体使用費	207	雑役務費	広報素材製作、新聞・映像素材製作、広報媒体使用費	211
人件費		19	一般管理費		35
一般管理費		18	外注費	(株)電通テック 1人1日1kgCO2削減事務局運営 費	22
外注費	(株)プレック研究所 NPO、NGOメディア連携、事務局 経費	3	人件費		21
その他	旅費、印刷費	1	借料	事務所備品借料等	3
消費税		12	消費税		15
計		260	計		307
E. (株)廣済堂			F. 東北新社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Webサイト運営	34	人件費	事務局運営	22
計		34	計		22
G. (株)シンク・ツー			H. (株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業評価調査	7	人件費等	NPO/NGOメディア連携事務局運 営	3
計		7	計		3
I. (株)電通テック			J. (株)ベクトル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局運営	32	雑役務費	報道対応業務	10
計		32	計		10
K. (株)電通リサーチ			L. (株)電通テック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業評価調査	5	人件費、発 送費等	事務局運営	22
計		5	計		22